

地 域 経 済 動 向

平成 23 年 11 月 28 日



内閣府政策統括官室
(経済財政分析担当)

目 次

- 1 概況
- 2 分野別の動き
- 3 地域別の動向
 - (1) 北海道
 - (2) 東北
 - (3) 北関東
 - (4) 南関東
 - (5) 東海
 - (6) 北陸
 - (7) 近畿
 - (8) 中国
 - (9) 四国
 - (10) 九州
 - (11) 沖縄
- 4 主要指標
- 5 参考資料

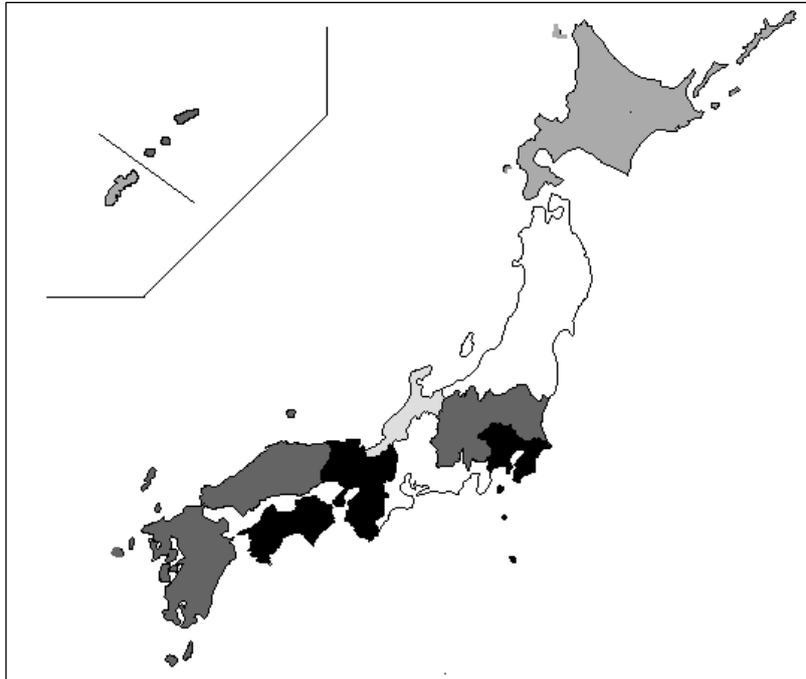
1 概況

(1) 各地域の景況判断

地域別の景況判断（景気の変化方向）は以下の通り。

- ・北海道地域は、持ち直しの動きがみられる。
- ・東北地域は、東日本大震災の影響により、依然として厳しい状況にあるものの、持ち直している。
- ・北関東地域は、足踏み状態となっている。
- ・南関東地域は、弱含んでいる。
- ・東海地域は、持ち直している。
- ・北陸地域は、緩やかに持ち直している。
- ・近畿地域は、弱含んでいる。
- ・中国地域は、足踏み状態となっている。
- ・四国地域は、弱含んでいる。
- ・九州地域は、足踏み状態となっている。
- ・沖縄地域は、持ち直しの動きがみられる。

先行きについては、サプライチェーンの立て直しや各種の政策効果などを背景に、景気の持ち直し傾向が続くことが期待される。ただし、電力供給の制約や原子力災害の影響に加え、欧州の政府債務危機などを背景とした海外景気の下振れや為替レート・株価の変動、タイの洪水の影響等によっては、景気が下振れするリスクが存在する。また、デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。



- ・持ち直している - 東北、東海
- ・緩やかに持ち直している - 北陸
- ・持ち直しの動きがみられる - 北海道、沖縄
- ・足踏み状態となっている - 北関東、中国、九州
- ・弱含んでいる - 南関東、近畿、四国

(注) 上図は、景気の変化方向の記述（持ち直している、緩やかに持ち直している等）に基づき、分類・色分けしている。

(参考) 今回調査(平成23年11月)の前回調査(平成23年8月)との比較

上方に変更した地域・・・なし

下方に変更した地域・・・5地域(北関東、南関東、近畿、中国、九州)

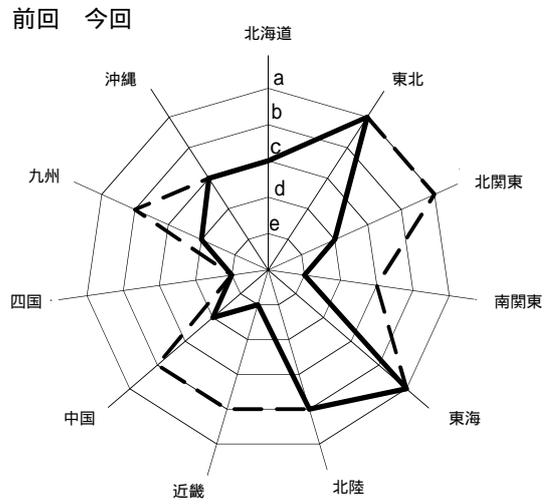
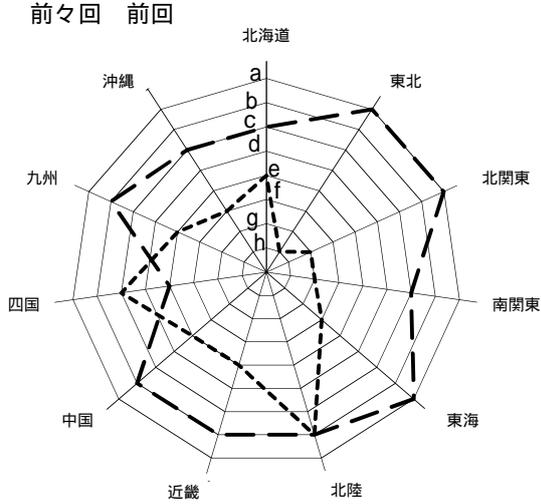
変更の無かった地域・・・6地域(北海道、東北、東海、北陸、四国、沖縄)

各地域の景況判断は、北関東、南関東、近畿、中国、九州では鉱工業生産などを理由として、下方修正となった。

各地域の景況判断	北海道	東北	北関東	南関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄
持ち直している (東日本大震災の影響が残るものの、持ち直している)											
(東日本大震災の影響により、依然として厳しい状況にあるものの、持ち直している)											
緩やかに持ち直している											
持ち直しの動きがみられる (東日本大震災の影響が残るものの、持ち直しの動きがみられる)											
足踏み状態となっている											
弱含んでいる											

(注) は、今回調査の判断。 は、前回調査(平成23年8月)の判断。

各地域の景況判断(レーダーチャート)



—— 前回判断(平成23年8月) - - - - 前々回判断(平成23年5月)

—— 今回判断(平成23年11月) - - - - 前回判断(平成23年8月)

- a: 持ち直している
(東日本大震災の影響が残るものの、持ち直している)
- (東日本大震災の影響により、依然として厳しい状況にあるものの、持ち直している)
- b: 緩やかに持ち直している
- c: 持ち直しの動きがみられる
(東日本大震災の影響が残るものの、持ち直しの動きがみられる)
- d: 足踏み状態となっている
- e: 弱含んでいる
(東日本大震災の影響により、弱含んでいる)
- f: 東日本大震災の影響により、弱まっている
- g: 東日本大震災の影響により、大幅に悪化している
- h: 東日本大震災の影響により、極めて大幅に悪化している

- a: 持ち直している
(東日本大震災の影響が残るものの、持ち直している)
- (東日本大震災の影響により、依然として厳しい状況にあるものの、持ち直している)
- b: 緩やかに持ち直している
- c: 持ち直しの動きがみられる
(東日本大震災の影響が残るものの、持ち直しの動きがみられる)
- d: 足踏み状態となっている
- e: 弱含んでいる

(注) 上図において、目盛の差は経済活動の水準の差を表すものではない。

(2) 各地域の景況判断と主要変更点

		北海道	東北	北関東	南関東	東海
景況判断	8月 (前回)	東日本大震災の影響が残るものの、持ち直しの動きがみられる	東日本大震災の影響により、依然として厳しい状況にあるものの、持ち直している	東日本大震災の影響が残るものの、持ち直している	東日本大震災の影響が残るものの、持ち直しの動きがみられる	東日本大震災の影響が残るものの、持ち直している
	11月 (今回)	持ち直しの動きがみられる	東日本大震災の影響により、依然として厳しい状況にあるものの、持ち直している	足踏み状態となっている	弱含んでいる	持ち直している
		⇒	⇒	↓	↓	⇒
鉱工業生産 (沖縄は観光)	8月	持ち直しの動きがみられる	東日本大震災の影響が依然として大きいものの、持ち直している	持ち直している		東日本大震災の影響が残るものの、持ち直している
	11月	持ち直しの動きがみられる	東日本大震災の影響が残るものの、持ち直している	おおむね横ばいとなっている		持ち直している
個人消費	8月	おおむね横ばいとなっている	持ち直している	持ち直している	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる
	11月	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている	弱含んでいる	おおむね横ばいとなっている
雇用情勢	8月	東日本大震災の影響により、厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる	東日本大震災の影響により、厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる	東日本大震災の影響により、厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる	東日本大震災の影響により、厳しい状況にあるものの、悪化のテンポが緩やかになっている	持ち直しの動きがみられる
	11月	厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる	東日本大震災の影響により、厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる	持ち直している

(注) ⇒は上方に判断を変更、⇒は変更なし、↓は下方に判断を変更。

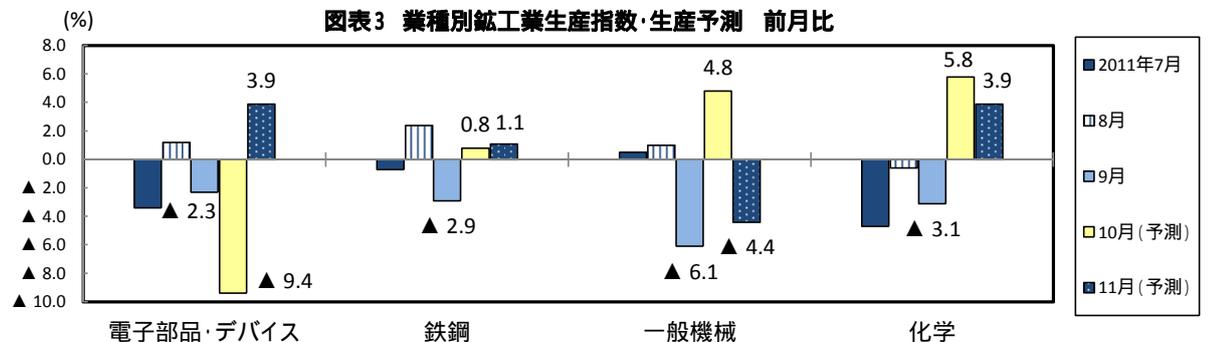
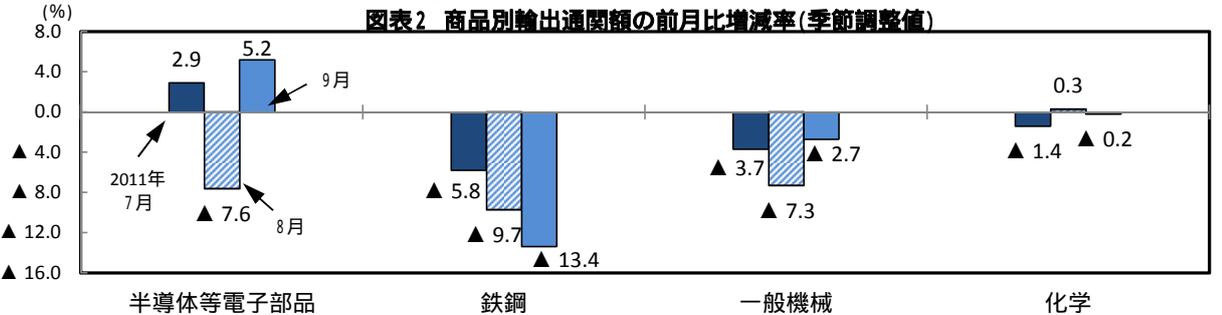
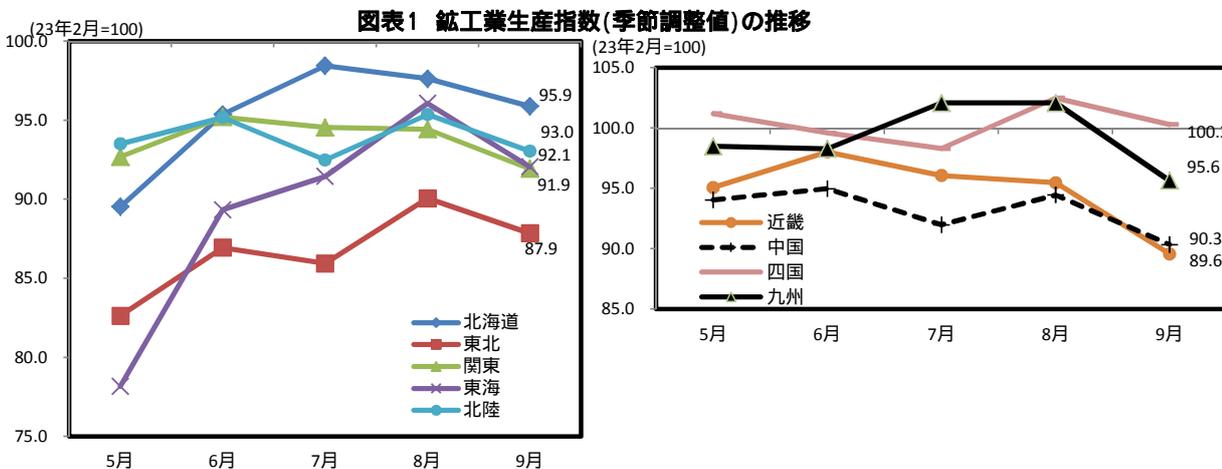
北 陸	近 畿	中 国	四 国	九 州	沖 縄
緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	弱含んでいる	緩やかに持ち直している	東日本大震災の影響が残るものの、持ち直しの動きがみられる
緩やかに持ち直している	弱含んでいる	足踏み状態となっている	弱含んでいる	足踏み状態となっている	持ち直しの動きがみられる
⇒	↓	↓	⇒	↓	⇒
緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	弱含んでいる	緩やかに持ち直している	東日本大震災の影響が残るものの、持ち直しの動きがみられる
緩やかに持ち直している	弱含んでいる	おおむね横ばいとなっている	弱含んでいる	おおむね横ばいとなっている	持ち直しの動きがみられる
持ち直しの動きがみられる	緩やかに持ち直している	持ち直しの動きがみられる	おおむね横ばいとなっている	緩やかに持ち直している	持ち直している
おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
持ち直しの動きに一服感がみられる	厳しい状況にあり、やや弱含んでいる	緩やかに持ち直している	厳しい状況にあり、弱含んでいる	厳しい状況にあり、持ち直しの動きに一服感がみられる	東日本大震災の影響により、極めて厳しい状況にあるものの、下げ止まりつつある
持ち直している	厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる	緩やかに持ち直している	厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる	厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる	極めて厳しい状況にあるものの、下げ止まりつつある

2 分野別の動き

<生産> 持ち直しの動きが緩やかになりつつある鉱工業生産

鉱工業生産について、震災前の平成23年2月の水準を100として7～9月の動きをみると、7、8月には、サプライチェーンの立て直しなどにより、東海、東北、四国等、多くの地域で増加基調にあり、持ち直しの動きをみせていた。しかし、9月には、九州（6.3%）、近畿（6.2%）、東海（4.2%）で比較的大きな幅の減少になるなど、すべての地域で減少し、引き続き持ち直している地域もあるものの、横ばい又は弱含みとなった地域もみられる（図表1）。九州、近畿、東海における9月の減少については、九州では電子部品・デバイスの減少等、近畿では一般機械の減少等、東海では輸送機械の減少等が要因となっている。

業種別の動向をみると、一般機械や電子部品・デバイス、鉄鋼、化学については、海外経済の回復の弱まり等に起因する輸出の鈍化等を背景としてこのところ弱い動きとなっており（図表2）、これらの業種の生産に占めるウエイトの高い関東、近畿、中国、九州等の地域における9月の生産減少の大きな要因となっている。これらの業種についても、10月の製造工業生産予測調査結果によれば、化学や鉄鋼で2か月連続の増加が見込まれるなど、必ずしも減少が予測されてはいないが、今後の動向には注意が必要である（図表3）。

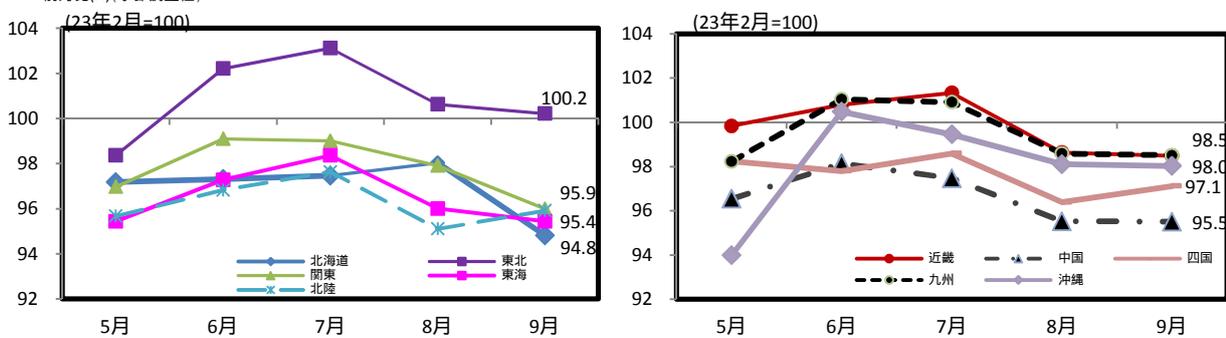


(出所)図表1、3:経済産業省、各経済産業局、中部経済産業局・ガス事業北陸支局「鉱工業生産動向」、化学は医薬品を除く。
図表2:財務省「貿易統計」により作成。

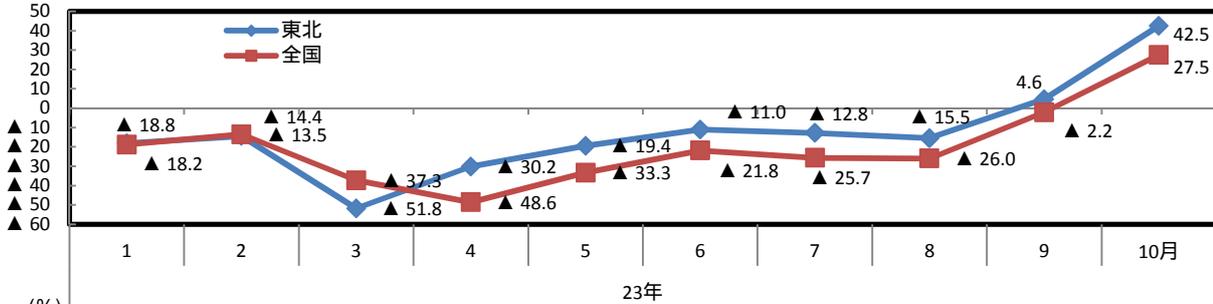
<消費> おおむね横ばいとなった個人消費

大型小売店販売額について、震災前の平成23年2月の水準を100として、7~9月の動きをみると、7月には、東日本大震災による自粛ムードの弱まりやクールビズ等夏物商材が好調であったことなどから増加し、持ち直しの動きがみられた。しかし、その後は、天候不順や台風の到来による衣料品等の夏物・秋物商材による不振や放射性物質検出に起因する牛肉等の販売の低下等により、8月には特に東北（2.4%）、北陸（2.6%）、近畿（2.7%）等で比較的大きく減少するなど、北海道を除く地域で減少したことに続き、9月には中国（0.0%）、九州・沖縄（0.1%）など多くの地域でわずかに減少し、全体としておおむね横ばいとなっている（図表1）。
 乗用車新規登録・届出台数をみると、東北では4月以降、全国では5月以降減少幅が縮小し、9月には東北で前年同期比で4.6%増となったほか、全国でも10月に前年同期比で27.5%増となり、いずれも平成22年8月以来のプラスに転じるまで回復している（図表2）。
 旅行関連の動向について、沖縄への入域観光客数や北海道への来道者数をみると、3月の東日本大震災による落ち込みから着実に持ち直しつつあり、8月、9月には、台風等の影響により前年を下回ったものの、10月には、北海道では平成22年7月以来、沖縄では同年11月以来はじめて、前年を上回る水準にまで回復している（図表3）。

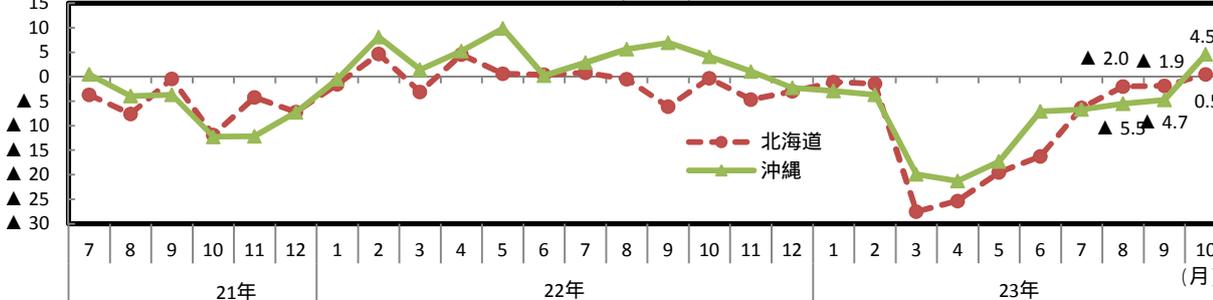
図表1 大型小売店販売額(既存店) 前月比(季節調整値)



図表2 乗用車新規登録・届出台数 (前年同月比)



図表3 入域観光客数(沖縄)・来道者数 前年同月比



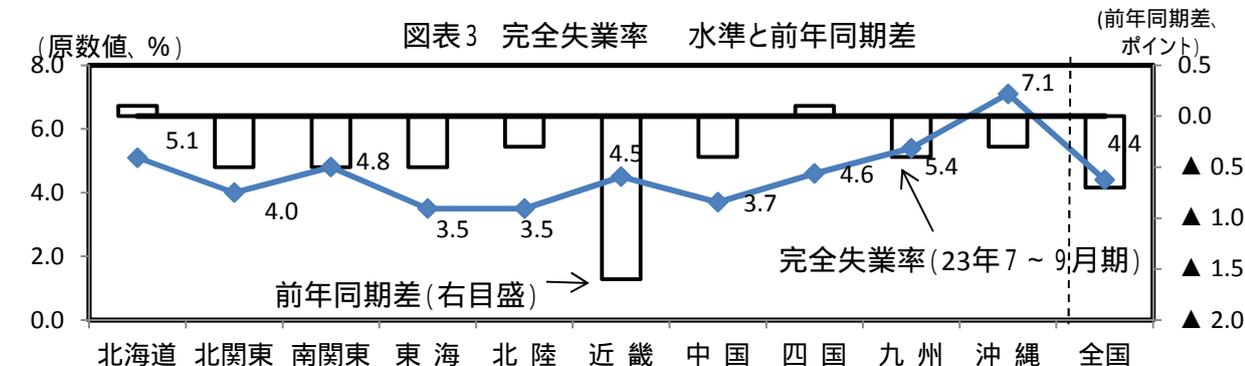
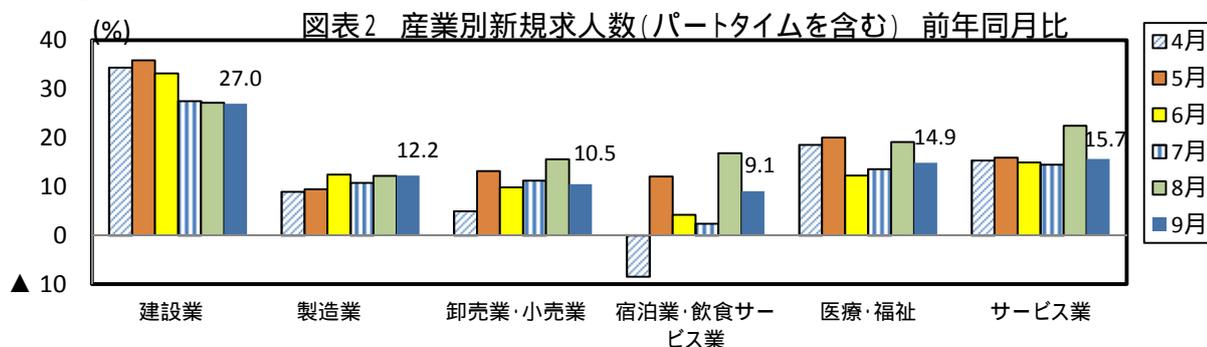
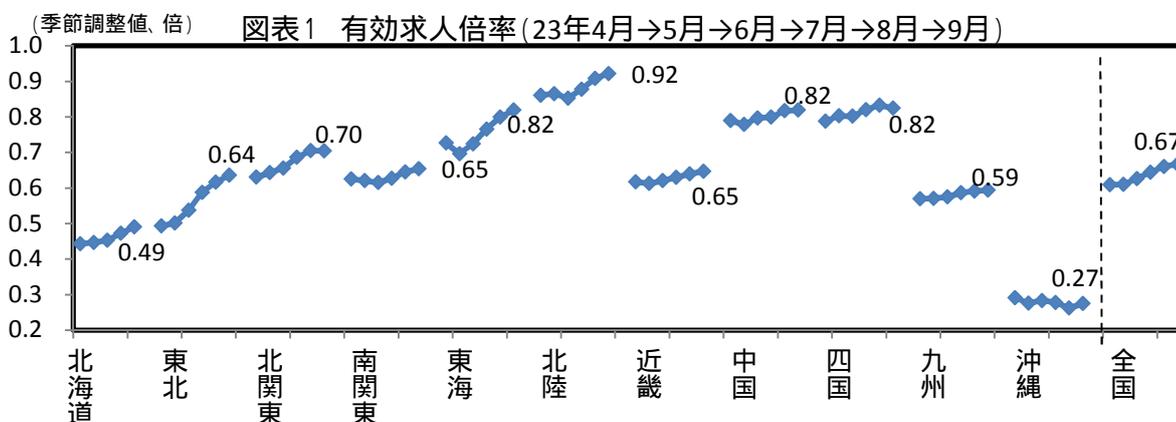
(出所)図表1:経済産業省「商業販売統計」、中部経済産業局「管内大型小売店販売」、
 図表2:(社)日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」、(社)全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車日報累計表」、
 図表3:社団法人 北海道観光振興機構「来道者調査」、沖縄県「入域観光客統計概況」より作成。
 (注)北海道への来道者数とは、鉄道、船、飛行機(国内空港発の日本の航空会社の定期便)で北海道に来た人数であり、観光客のほか、出張者等を含む。

<雇用> 持ち直しの動きがみられる雇用情勢

有効求人倍率は、平成23年7～9月の動きをみると、沖縄を除く全ての地域で3ヶ月連続で上昇し、特に東北（0.59 0.62 0.64倍）、東海（0.77 0.80 0.82倍）の上昇幅は大きくなっている（図表1）。

新規求人数について7～9月の動きをみると、サプライチェーンの立て直しによる製造業の持ち直し（前年同月比10.8 12.2 12.2%増）をはじめとして、建設業、卸売・小売業等の幅広い業種で増加し（図表2）、地域別にみても全ての地域で増加するなど、雇用情勢に持ち直しの動きがみられる。

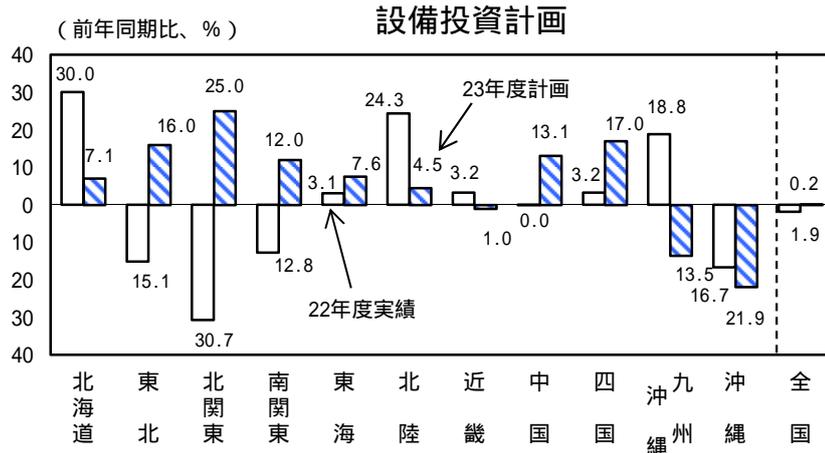
完全失業率（原数値）について、23年7～9月期の前年同期差をみると、北海道、四国を除く全ての地域で低下した。しかし、北海道、南関東、近畿、四国、九州・沖縄では、7～9月期の水準が4.5%以上となっており、これらの地域では雇用情勢は依然として厳しい状況にあることが分かる（図表3）。



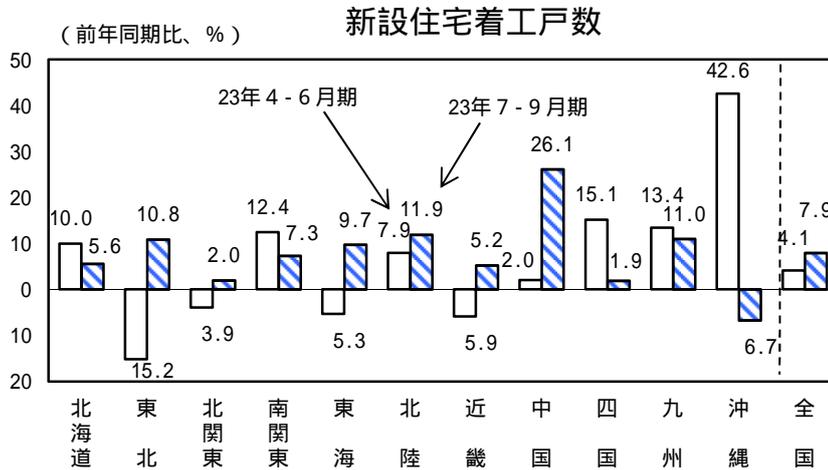
（出所）図表1、2：厚生労働省「一般職業紹介状況」、図表3：総務省「労働力調査」により作成。

（注）完全失業率の東北地域は23年1～3月期以降のデータは未公表。全国は岩手県、宮城県及び福島県を除く値。

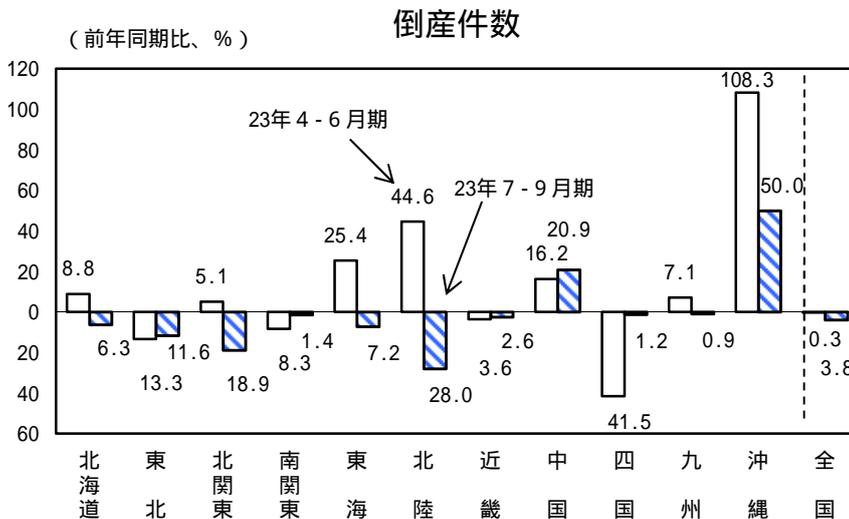
その他の指標の動き



(備考) 日本銀行各支店「企業短期経済観測調査」(23年9月)により作成。
 ただし、北関東は日本銀行前橋支店管内(設備投資額にソフトウェアを含む)、
 南関東は神奈川県。
 22年9月調査よりリース会計対応ベースに変更。



(備考) 国土交通省「建築着工統計」により作成。



(備考) (株)東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」により作成。